



概要版

# 新地方公会計制度による富津市の財務書類4表を公表します (平成23年度決算)★普通会計版

## 貸借対照表(バランスシート) BS

※四捨五入をしたため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表とは、一定時点におけるすべての資産、負債、純資産の残高を表示する計算書です。左側(借方)に資産残高を、右側(貸方)に負債残高と純資産残高を記載し、資産残高=負債残高+純資産残高となるため貸借対照表(バランスシート)といわれています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)				負債の部(将来の世代が負担する金額)			
	H23	H22	増減		H23	H22	増減
(1)金融資産	4,239	4,185	54	(1)流動負債	3,866	3,787	79
①資金	572	732	▲160	①公債(短期) 翌年度償還予定額	1,185	1,135	50
現金・預金など				②その他 翌年度支払予定額	2,681	2,652	29
②債権	887	921	▲34	(2)非流動(固定)負債	17,561	17,804	▲243
未収金・貸付金など				①公債 翌々年度以降償還予定額	12,498	12,495	3
③有価証券	0	0	0	②借入金 連結団体長期借入金残高	0	0	0
④投資等 出資金・基金など	2,780	2,532	248	③引当金 退職給付引当金	5,044	5,307	▲263
(2)非金融資産	69,370	66,971	2,399	④その他 翌々年度以降支払予定額	19	2	17
①事業用資産 庁舎、保育所、学校など	28,900	29,076	▲176	負債合計	21,427	21,591	▲164
②インフラ資産 道路、公園、下水道など	40,470	37,895	2,575	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
③その他資産 繰延資産など	0	0	0	純資産合計	52,182	49,565	2,617
資産合計	73,609	71,156	2,453	負債及び純資産合計	73,609	71,156	2,453

BS概要 今までに富津市では、普通会計ベースで736億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である522億円については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である214億円については、これからの世代が負担していくことになります。

## 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書) CF

資金収支計算書とは、1年間の資金収入、資金支出の状況及び資金残高を表す計算書です。

(単位:百万円)

	H23	H22	増減
期首資金残高	732	337	395
当期資金収支	▲160	395	▲555
(1)経常的収支 人件費支出、税収入、 国庫補助金など	1,050	1,243	▲193
(2)資本的収支 公共資産整備支出、固 定資産売却収入など	▲978	▲949	▲29
基礎的財政収支 (1)-(2)	72	294	▲222
(3)財務的収支 元利償還金支出、市債 発行収入など	▲232	101	▲333
期末資金残高	572	732	▲160

CF概要 平成23年度は、普通会計ベースで2億円の資金が減少しており、期末資金残高は、普通会計ベースで6億円になりました。

### 《対象範囲》

★普通会計 一般会計

単体

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 温泉供給特別会計

連結

- 君津郡市広域市町村圏事務組合
- 君津富津広域下水道組合
- 君津広域水道企業団
- 君津中央病院企業団
- 富津市土地開発公社

## 純資産変動計算書 NWM

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の1年間の変動を表す計算書です。

(単位:百万円)

	H23	H22	増減
期首純資産残高	49,565	50,682	▲1,117
当期変動高	2,617	▲1,117	3,734
(1)財源変動の部(②-①)	73	229	▲156
①財源の使途	17,188	16,489	699
純経常費用	14,059	13,885	174
固定資産形成等	3,129	2,604	525
②財源の調達	17,261	16,718	543
税収	10,477	10,368	109
国・県補助金	3,412	3,423	▲11
その他の財源	3,372	2,927	445
(2)資産形成充当財源 変動の部	2,544	▲1,346	3,890
①資産等の減少	▲3,390	▲2,936	▲454
②資産等の増加	5,934	1,590	4,344
(3)その他の純資産 変動の部	0	0	0
開始時未分析残高	0	0	0
その他の純資産の変動	0	0	0
期末純資産残高	52,182	49,565	2,617

NWM概要 平成23年度は、普通会計ベースで26億円の純資産が増加しており、総額で、522億円(普通会計)になりました。

## 行政コスト計算書 PL

行政コスト計算書とは、1年間に現役世代に対して配分したコストの内訳で、受益者が負担した使用料・手数料等控除後の数値です。

(単位:百万円)

	H23	H22	増減
経常費用	14,781	14,489	292
(1)人にかかるコスト	3,907	4,108	▲201
(2)物にかかるコスト	2,170	2,377	▲207
(3)業務にかかるコスト	2,845	2,706	139
(4)移転支的コスト	5,859	5,298	561
経常収益			
使用料・手数料等	722	604	118
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	14,059	13,885	174

PL概要 平成23年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで148億円で、行政サービスの利用に対する対価としての使用料等の経常収益は、普通会計ベースで7億円になります。

★富津市では、原則現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価することができる**基準モデル**を採用しています。  
★詳細版は、市ホームページをご覧ください。

## 4つの財務書類からわかること★普通会計版

※平成24年3月31日現在の富津市の住民基本台帳人口 48,205人

- ①住民1人あたりの資産額 152万円 市民1人あたりの社会資本の整備度を表します。
- ②歳入額対資産比率 4.4年 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。
- ③資産老朽化比率 66% 耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを表します。100%に近いほど老朽化が進んでいます。
- ④純資産比率 71% 資産のうち、借金返済義務のない資産の割合を判断します。企業会計における自己資本比率に相当します。
- ⑤将来世代負担比率 20% 地方債残高に着目し、将来返済しなければならない、いわば今後の世代によって負担する比率を見ることができます。
- ⑥住民1人あたりの負債額 44万円 将来世代が負担する1人あたりの公債費や引当金の額を表します。
- ⑦住民1人あたりの行政コスト 29万円 市民1人あたりの行政サービスの提供状況を表します。
- ⑧行政コスト対公共資産比率 44% 行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか表します。
- ⑨行政コスト対税収等比率 101% 当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。
- ⑩受益者負担の割合 5% 行政コスト計算書における経常収益の行政コストに対する割合を算出し、受益者負担の割合を表します。